

令和7年度 事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 概況

制度発足以来、総合的な福祉事業を通じて、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すべく、堅実な団体運営を続けてきた当財団は、令和6年度に創立50年の節目を迎え、令和7年度においても各種事業を着実に実施した。

経営基盤である会員数は、事業計画には満たなかったものの、過去最多の期末会員数となった。

退職金共済事業については、適正に事業を執行した。特に、特定退職金共済事業は公益目的事業であるため、公益法人の財務基準に適合した決算とする必要があるが、当財団はその基準を満たしている。

福利共済事業は、前年度に好評を得た事業の実施、ベネフィット・ステーション内のサービス拡充等、会員のニーズに即した事業を提供した。一方で、物価高騰等の影響により娯楽施設やスキーリフト等のレジャー関連の利用者数に減少が見られた。

2 会員数、企業数

加入会員数は、前年度より1,592人減の11,021人となり、13期連続で1万人台のペースを維持した。退会会員数は前年度より989人減の10,630人となった。

この結果、期末会員数は、前年度より391人増の91,000人となったが、事業計画を100人下回る結果となった。

一方、期末企業数は、前年度より108社減の8,548社となり、4年連続減少となった。また、対前年度の減少数は4年連続で拡大している。

加入・退会実績

【会員数】

(単位：人)

年度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	退会会員数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増△減	対前年比 (%)
令和3年度	86,535	10,825	9,534	87,826	1,291	101.5
令和4年度	87,826	11,168	10,539	88,455	629	100.7
令和5年度	88,455	11,980	10,820	89,615	1,160	101.3
令和6年度	89,615	12,613	11,619	90,609	994	101.1
令和7年度	90,609	11,021	10,630	91,000	391	100.4

【会員企業数】

(単位：社)

年度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増△減	対前年比 (%)
令和3年度	8,794	277	264	8,807	13	100.1
令和4年度	8,807	331	344	8,794	△13	99.9
令和5年度	8,794	299	336	8,757	△37	99.6
令和6年度	8,757	271	372	8,656	△101	98.8
令和7年度	8,656	248	356	8,548	△108	98.8

3 事業概要

(1) 当財団の事業体系

区分	事業名
公益目的事業	特定退職金共済事業
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業
	福利共済事業
	① 余暇活動支援事業 ② 健康維持管理増進支援事業 ③ 自己啓発及び研修・表彰支援事業 ④ 生活安定支援事業 ⑤ 慶弔金贈呈事業 ⑥ 加入促進活動及び情報提供事業

(2) 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施した。令和7年度も積立金の安全堅実な運用に努め、加算給付を実施した。

ア 退職掛金受入状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年比
平均退職掛金月額	3,909円	3,900円	100.2%
退職掛金額	3,872,129,600円	3,825,308,800円	101.2%

イ 退職給付金支給状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年比
退職給付金支給者数	9,366人	10,366人	90.4%
退職給付金額	3,660,953,010円	3,335,934,590円	109.8%
平均退職給付金額	390,877円	321,815円	121.5%

ウ 運用利回りの状況

区分	令和7年度	令和6年度
総利回り	0.86%	0.83%
実質利回り	0.64%	0.61%

※総利回り…予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回り。

※実質利回り…総利回りから事務経費分を控除した利回り。

エ 配当額等の状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年比
配当額	24,729,058円	12,010,904円	205.9%
配当率	0.06%	0.03%	-

オ 期末退職給付積立金状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	39,260,460,905円	38,870,122,723円	390,338,182円	101.0%

カ 留保率 101.34%

※留保率…令和8年3月31日現在における要支給額（退職給付金の支払いに必要な額）に対する積立金の割合。

キ 運用委託状況(令和7年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	18,770,426,358円	47.81%
住友生命	4,016,345,151円	10.23%
第一生命	3,929,972,137円	10.01%
明治安田生命	4,157,682,810円	10.59%
富国生命	4,962,522,258円	12.64%
太陽生命	2,504,817,406円	6.38%
日本生命	247,340,904円	0.63%
アクサ生命	671,353,881円	1.71%
合計	39,260,460,905円	100.00%

ク 予定利率 0.79%

※予定利率…令和7年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回り。

(3) 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員、及び個人事業主等のための独自の退職金制度として、事業主年金等共済事業を実施した。令和7年度も積立金の安全堅実な運用に努め、配当を実施した。

ア 退職掛金受入状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年比
平均退職掛金月額	11,182円	11,067円	101.0%
退職掛金額	1,175,664,000円	1,172,409,800円	100.3%

イ 退職給付金支給状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年比
退職給付金支給者数	674人	676人	99.7%
退職給付金額	1,344,927,274円	1,161,819,408円	115.8%
平均退職給付金額	1,995,441円	1,718,668円	116.1%

ウ 運用利回りの状況

区分	令和7年度	令和6年度
総利回り	1.23%	1.19%
実質利回り	0.93%	0.89%

※総利回り…予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回り。

※実質利回り…総利回りから事務経費分を控除した利回り。

エ 配当額等の状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年比
配当額	10,061,115円	4,987,738円	201.7%
配当率	0.08%	0.04%	-

オ 期末退職給付積立金状況

区分	令和7年度	令和6年度	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	12,152,767,688円	12,230,140,918円	△77,373,230円	99.4%

カ 留保率 100.00%

※留保率…令和8年3月31日現在における要支給額（退職給付金の支払いに必要な額）に対する積立金の割合。

キ 運用委託状況(令和7年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	2,575,171,474円	21.19%
住友生命	1,170,311,528円	9.63%
第一生命	1,379,339,133円	11.35%
明治安田生命	1,283,332,268円	10.56%
富国生命	1,375,693,302円	11.32%
太陽生命	1,719,616,628円	14.15%
日本生命	2,536,282,616円	20.87%
アクサ生命	113,020,739円	0.93%
合計	12,152,767,688円	100.00%

ク 予定利率 1.14%

※予定利率…令和7年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回り。

(4) 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進等を目的として、自主事業及び助成事業並びに慶弔金贈呈事業を実施した。

これらの事業（下記ア～オ）の利用者数は、レクリエーション・娯楽施設及びスキーリフト等のレジャー関連の利用減少が影響し、前年度より 39,925 人（14.6%）減の 234,262 人となった。

なお、受取福利会費は、会員数の増加に伴い、前年度より約 596 万円増の約 6 億 5,406 万円となった。このうち約 89.2%にあたる約 5 億 8,327 万円を福利共済事業費として執行した。

【延べ利用者数】

令和 7 年度	令和 6 年度	対前年増△減
234,262 人	274,187 人	△39,925 人(△14.6%)

ア 余暇活動支援事業

自主事業では、芸術文化鑑賞事業として、落語やクラシックコンサートなど計 8 公演の鑑賞機会を提供した。また、定番の事業となっている遊園地特別助成に加え、前年度に 50 周年記念特別事業として実施し好評を得た、QUO カードあっせん販売を実施した。助成事業では、映画館入場やローチケ biz+の利用は増加したものの、レクリエーション・娯楽施設入場の減少幅が大きかった。

この結果、余暇活動支援事業の利用者数は、前年度より 24,488 人減の 148,641 人となった。

【利用者数】

令和 7 年度	令和 6 年度	対前年増△減
148,641 人	173,129 人	△24,488 人(△14.1%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	利用者数
自主事業	《コンサート等の主催イベント》		人
	福利厚生 10 団体 eSportsCup（京都市などの福利厚生団体と共同開催）	2 月	27
	映画鑑賞会	3 月	975
	《芸術文化鑑賞、レクリエーション事業》		
	遊園地特別助成、東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券	通年	4,231
	芸術文化鑑賞事業（落語、名曲コンサート、歌舞伎、大相撲）	6 月～3 月	1,080
	日帰りバスツアー	6 月～11 月	172
QUO カードあっせん販売	11 月～1 月	250	
新春プレゼント企画	12 月～1 月	210	
	小計		6,945
助成事業	旅行・宿泊助成	通年	1,124
	円山動物園ほか道内のレクリエーション、娯楽施設入園	〃	109,492
	映画館入場（シネマフロンティア、TOHO シネマズほか）	〃	2,043
	音楽会、美術展入場	〃	4,938
	音楽定期会員	〃	43
	ローチケ biz+（ローソンチケット利用補助券）	〃	24,056
	小計		141,696

イ 健康維持管理増進支援事業

健康維持管理事業として健康診断、人間ドックの受診及びインフルエンザ予防接種等の料金助成事業を実施したほか、健康増進支援事業として、スポーツ大会の開催や市営体育館、スキースリフト等の利用料金助成事業を実施した。

① 健康管理

健康診断に係る費用負担の軽減を図るため、30カ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成した。また、インフルエンザ予防接種助成については、実施医療機関を限定せず、「事後還付方式」により助成を行った。

健康管理関連事業の利用者数は、前年度より1,596人減の26,450人となった。

【利用者数】

令和7年度	令和6年度	対前年増△減
26,450人	28,046人	△1,596人(△5.7%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	利用者数 人
助成事業	定期健康診断、健康度測定	通年	11,483
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリック)	〃	1,468
	部位ドック(心臓・脳・大動脈血管)	〃	115
	がん検診(大腸・肺・乳・子宮・PET・メタロバランス検査)	〃	735
	インフルエンザ予防接種	10月～12月	12,649
	合計		26,450

② 健康増進

自主事業では、例年実施しているパークゴルフスタンプラリーのほか、2年目の開催となるダンスレッスン「さぼさぼ Let's Dance!」を開催した。

助成事業では、市営体育館やプール利用の減少に加え、スキー人口の減少や利用方法の変更等の影響により、スキースリフト利用が大幅に減少した。

健康増進関連事業の利用者数は、前年度より13,262人減の34,208人となった。

【利用者数】

令和7年度	令和6年度	対前年増△減
34,208人	47,470人	△13,262人(△27.9%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	利用者数
自主事業	《スポーツ大会等》		人
	さぼさぼ Let's Dance!	5月・11月	85
	パークゴルフスタンプラリー	7月～10月	250
	ゴルフ大会	9月	24
	ボウリング大会	1月	77
	小計		436
助成事業	市営体育館等利用（テニスコート利用含む）	通年	12,237
	プール利用	〃	12,943
	スケートリンク入場	〃	58
	ボウリング場利用	〃	3,538
	ゴルフ場利用	4月～11月	115
	パークゴルフ場利用	4月～12月	2,382
	札幌マラソン	10月	364
	スキーリフト、スキーランチパック	12月～3月	2,135
	小計		33,772

ウ 自己啓発及び研修・表彰支援事業

自主事業では、業界や企業の発展に貢献した事業主及び会員に対し、その功績を称え記念品を贈呈した。

助成事業では、9,000本以上の講座が用意されているオンライン学習サービス「Schoo（スクー）」など、無料でオンライン学習を受講できる機会を提供した。

自己啓発及び研修・表彰支援事業の利用者数は前年度より78人減の1,706人となった。

【利用者数】

令和7年度	令和6年度	対前年増△減
1,706人	1,784人	△78人（△4.4%）

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	利用者数
自主事業	勤続（経営従事）功労記念品贈呈（30年・40年）	3月	438人
		小計	438
助成事業	経営等セミナー	通年	101
	生涯学習講座	〃	917
	オンライン学習講座「Schoo」	〃	250
	小計		1,268

エ 生活安定支援事業

融資あっせん事業は令和6年度末をもって廃止したことから、当年度は割引指定店事業のみを実施した。（株）ベネフィット・ワンとの契約により、全国約140万件以上のメニュー（ショッピング、レジャー、スポーツクラブ、映画館利用、日帰り温泉等）において、各種割引・優待を受けられる「ベネフィット・ステーション」サービスを提供し、既存サービスの補完及び拡充を図った。

※【参考数値】年間延利用者数：105,888人（前年比：167.4%）

オ 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金を贈呈した。当年度の件数は23,257件、金額は326,245千円となり、前年度比で件数は501件減(2.1%減)、金額は1,370千円減(0.4%減)となった。また、二十歳祝金は前年度と同数で推移したほか、結婚祝金等の5項目は前年度を上回り、出産祝金等4項目は前年度を下回った。

【贈呈内容】

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	%	%
① 二十歳祝金	114	570	114	570	100.0	100.0
② 結婚祝金	1,212	30,360	1,176	29,280	103.0	103.6
③ 出産祝金	1,374	27,480	1,403	28,060	97.9	97.9
④ 入学祝金	4,118	41,180	4,256	42,560	96.7	96.7
⑤ 永年勤続慰労金	8,523	88,765	9,218	92,525	92.4	95.9
⑥ 還暦祝金	1,722	17,220	1,513	15,130	113.8	113.8
⑦ 銀婚・金婚祝金	842	18,000	804	17,400	104.7	103.4
⑧ 傷病見舞金	2,201	44,020	2,050	41,000	107.3	107.3
⑨ 災害見舞金	12	280	2	60	600.0	466.6
⑩ 死亡弔慰金	3,139	58,370	3,222	61,030	97.4	95.6
合 計	23,257	326,245	23,758	327,615	97.8	99.5

【贈呈額】

項 目	金 額(1件)
① 二十歳祝金	5,000円
② 結婚祝金	加入年数3年未満 加入年数3年以上
	20,000円 30,000円
③ 出産祝金	20,000円
④ 入学祝金	10,000円
⑤ 永年勤続慰労金	勤続5年 勤続10年 勤続15年 勤続20年
	5,000円 10,000円 15,000円 20,000円
⑥ 還暦祝金	10,000円
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀婚 金婚
	20,000円 30,000円
⑧ 傷病見舞金	20,000円
⑨ 災害見舞金	損害程度に応じ3段階
	10,000円 30,000円 50,000円
⑩ 死亡弔慰金	会員 会員の配偶者・子(養子を含む) 会員の親(養親を含む) 会員の配偶者の親(養親を含む)・会員の子の死産
	50,000円 30,000円 20,000円 10,000円

カ 加入促進活動及び情報提供事業

加入促進活動では、未加入企業に対してダイレクトメールを発送したうえで電話によるアフターフォローを行い、会員企業の獲得につなげた。広告については、インターネット検索広告を中心に各種媒体を活用し、制度のPRに努めた。

また、会員企業等に向けて未加入企業紹介キャンペーンを展開するなど、会員数の維持拡大を目指したが、結果として事業計画を下回った。外部要因として、競合サービスの台頭や企業における福利厚生の優先順位の変化等の影響があった。一方で、内部的には、加入促進方法や情報発信の面において、さらなる工夫、改善の余地があったものと認識している。

この結果を踏まえ、ターゲット選定の見直しを軸に課題を整理・明確化したうえで、次期における改善施策を着実に実行していく。

情報提供事業では、ホームページやSNS（LINE）を通じてタイムリーな情報発信を行うとともに、各種媒体において財団オリジナルキャラクター「SPマン」を活用し、親しみやすく分かりやすい案内に努めた。

【事業内訳】

項目	内容
加入促進活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 未加入企業に向けたダイレクトメール（6,000 通程度）発送後の電話によるアフターフォロー並びに企業訪問 ② 会員企業等を通じた未加入企業紹介キャンペーンの展開 ③ 委託生命保険会社 8 社に対する加入促進の協力要請 ④ 税理士組合や金融機関とのビジネスマッチング ⑤ インターネット広告（Yahoo!、Google、Facebook、Instagram） ⑥ 地下鉄駅構内 24 駅（24 箇所の掲示板）にポスターを掲示（年 2 回、各 10 日間程度） ⑦ 業界新聞及び経済情報誌への広告掲載
情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ① SNS（LINE）を使ったタイムリーな情報配信 ② 制度パンフレットの配布 ③ 会員情報誌「さぼさぼ」（年 4 回）、利用ガイドブック「さぼガイド」（年 1 回）の発行 ④ ホームページによる情報発信（スライド、お知らせ欄、制度説明動画など）

【資料請求・企業紹介実績】

（単位：件）

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年増△減
資料請求	請求件数	463	551	△88
	加入実績	207	221	△14
企業紹介	紹介件数	65	67	△2
	加入実績	41	50	△9

※加入実績には過年度の資料請求、企業紹介を含む

(5) その他【基幹系システムの開発について】

令和 3 年度から開発を進めてきた、会員情報の管理や利用券の発行等に使用する基幹系システムについては、計画通り令和 7 年 7 月より新システムの稼働を開始した。

これに伴い、同年 8 月には新たにマイページを開設し、会員企業及び個人会員に向けて周知を行うことで、利用促進を図った。

4 会議等

(1) 理事会

ア 第1回 定時理事会(令和7年6月4日)

開催場所 北海道経済センター

- 決議事項
- 1 令和6年度事業報告及び決算の承認
 - 2 会費滞納による会員資格取消及び契約解除までの条件変更について
 - 3 加入等に関する規程の一部改正について
 - 4 慶弔金規程の一部改正について
 - 5 退職金共済審査会委員選任について
 - 6 令和7年度定時評議員会の招集について

報告事項 理事長・常務理事の職務執行状況

イ 第1回 臨時理事会(令和7年6月19日)

開催方法 決議の省略

決議事項 理事長(代表理事)、副理事長及び常務理事(業務執行理事)の選定について

ウ 第2回 臨時理事会(令和7年8月15日)

開催方法 決議の省略

決議事項 評議員1名の選任について

エ 第2回 定時理事会(令和8年3月6日)

開催場所 ニューオータニイン札幌

- 決議事項
- 1 令和8年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)
 - 2 役員等賠償責任保険の加入
 - 3 令和7年度第2回臨時評議員会の招集

報告事項

- 1 拠出型企業年金保険の保険事務费率引き下げについて
- 2 理事長・常務理事の職務執行状況

オ 第3回 臨時理事会(令和8年3月24日)

開催方法 決議の省略

決議事項 副理事長の選任

(2) 評議員会

ア 定時評議員会(令和7年6月19日)

開催場所 北海道経済センター

- 決議事項
- 1 評議員の選任
 - 2 理事の選任
 - 3 監事の選任

報告事項 令和6年度事業報告及び決算

イ 第1回 臨時評議員会(令和7年9月3日)

開催方法 決議の省略

決議事項 評議員1名の選任

ウ 第2回 臨時評議員会(令和8年3月18日)

開催場所 北海道経済センター

- 決議事項
- 1 令和8年度事業計画書及び収支予算書の承認
 - 2 理事の選任

- 報告事項 1 拠出型企業年金保険の保険事務费率引き下げについて
2 役員等賠償責任保険の加入
3 令和7年度の事業執行状況

(3) 運営体制の充実を図るための取組

当財団では、ガバナンス体制の強化及び外部視点の確保を図るため、外部理事及び外部監事を選任している。

理事及び監事を選任にあたっては、中小企業支援に関する知見を有する団体並びに当財団の出捐団体から選任し、専門性及び公益性を踏まえた運営体制を整備することにより、業務執行に対する適切な監督及び透明性の確保に努めた。

令和7年度事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告は事業報告書に記載のとおりであり、事業報告の内容を補足する重要な事項はない。